

社会科 学習指導案

3年4組 男子22名 女子18名 計40名
指導者 坂田 元丈

1 単元名 現代の日本と世界

2 単元について

この単元は、学習指導要領の歴史的分野の大項目「(6)現代の日本と世界」に入る。中項目では「冷戦、我が国の民主化と再建の過程、国際社会への復帰などを通して、第二次世界大戦後の諸改革の特色を考えさせ、世界の動きの中で新しい日本の建設が進められたことを理解させる」とある。また、「改訂の要点」では、歴史的分野の言語活動の充実について、「各時代における変革の特色を考えて時代の転換の様子をとらえる学習などを通じて、歴史的事象について考察・判断しその成果を自分の言葉で表現する学習を行う」とある。「時代の転換の様子をとらえる学習」は「思考・判断や表現などの活動を通じて、歴史について考察する力や説明する力を育てる学習」であり、「政治面をはじめとする変革に着目し、それによって前の時代と違うどのような特色が生まれたのかを考察し自分の言葉で表現」する学習と位置付けられている。

現代とは、第二次世界大戦後の混乱の中から平和で民主的な文化国家を目指して再建と独立の道を歩み、冷戦など世界の動きとのかかわりの中で、経済や科学技術の急速な発展を成し遂げた時代である。転換の様子をとらえさせるためには、前の時代の特色を思い出させる場面と、それと比較した次の時代の特色を取り出す場面を設定しなければならない。ここでは、「現代」を「近代」と対比させ、「よりよい社会をめざして」日本が動き始めた時代と定義付けする。そもそも「社会」とは、固定されたものとして存在するのではなく、人々の意思と行為によって、何を実現していくのかの定義が共有され、よりよきものにしていくことができる空間と捉える。そして、「よりよい社会」とは「戦争のない社会」あるいは「国民が主権者となった社会」と考えることができる。

近代と現代のように、時代を対比させるためには「時代区分」が必要になるし、これまでにも時代区分は論争となってきた。近代と比べて、「よりよい社会をめざして」日本が動き始めた日とは、すなわち「戦後の始まり」と捉えることが一般的である。しかし、その「戦後」が始まる時期については、さまざまな説がある。例えば、有力な説に、天皇による玉音放送が行われた1945年8月15日がある。ポツダム宣言受諾の翌日に、当時「臣民」とされていた国民の前に「神聖」な天皇が声を発したことにより、当時の国民の多くが、天皇が国民の目や耳にふれることができなかつたこれまでの時代とは違うのだということを受け止めたからである。空襲がなくなり、灯火管制をしくこともなく、明かりを取り戻したことにより戦闘行為としての戦争の終わりを感じたのもこの日である。しかし、一方で8月15日は現在の日本つまり「内地」にいた人々にとっての戦争が終わった日であるが、樺太ではソ連との戦闘が続いていたので、「外地」の人々にとっては「内地」に帰還するまでは日本に戦争の終わりを実感できなかつたという点も指摘されている。また、8月30日の「マッカーサーの厚木基地到着」すなわち米軍による日本占領の開始を戦後の始まりとする説もある。この日以降、全国の各都道府県の県庁所在地には米軍が進駐し、「内地」の人々は目の前を堂々と通り過ぎる少数の米軍兵士を見たとき、戦争の終わりを実感しただろう。さらに、9月2日の軍艦ミズーリ号上での「降伏文書」の調印をもって日本と連合国側との正式な戦闘の終了と捉えることもできるし、当時の新聞にはそのように報じるものもあった。また、日本国憲法が公布された1946年11月3日という説もある。これは「国民主権」「基本的人権の尊重」「平和主義」を柱に、国の「理念」が転換したという点で、当時の国民の多くがこれまでの天皇主権や法律の範囲内での人権尊重、戦時体制をおしすすめた政治などとの違いを感じたからである。他にも「サンフランシスコ平和条約締結」の1951年9月8日という説もある。国際法上の戦闘終結は平和条約の締結であるし、同時に締結された日米安全保障条約により、日本はアメリカを主導とする西側陣営に加わったことが世界に認知されたからである。他にも「沖縄戦が終結した」1945年6月、あるいは「沖縄返還(本土復帰)」の1972年5月15日、「広島・長崎に原爆が投下された」1945年8月6日・9日とする説もある。これらは、沖縄や広島・長崎に住んでいた人々にとって、まさに壊滅的な被害を受けたことで戦争の終わりを実感したからである。このように、戦後の始まりの時期について検証するためには、人々がどこで終戦を迎えたのか、あるいは戦闘行為の終了を終戦とするか、法制度上の戦争放棄を終戦とするか、または国民主権という点で新しい社会の到来を戦後の始まりと捉えるかなど、多面的・多角的な考察が必要となってくる。

社会科歴史学習における多面的・多角的な考察を導く方法の一つとして「解釈型歴史学習」がある。「解釈型歴史学習」とは、歴史上のある疑問について、通説も含めて複数の視点から仮説を立てて証明することを重視している学習である。つまり、ある疑問に対し、いくつかの可能性を挙げ、その根拠と妥当性を検証する学習である。この「解釈型歴史学習」は、歴史の解釈は市民一人一人にあり、市民がどのように歴史を判断するかによって、歴史の描き方が決まると考える。「歴史」とは、現代の人々が過去を解釈することに他ならず、歴史が「絶対的な真実」ではなく、人が「選んだ」情報から組み立てられた「解釈」であるということを理解させることである。この一人一人が解釈するという点に加えて重要なことは、人ととの「対話」である。ここでいう「対話」とは、「学習者と教師との対話」と「学習者同士の対話」の両方をさす。人は「対話」によって、異なる視点や価値観に気付く。また、対話によって自分の見方を根拠付けるものに留意したり、同じ根拠であっても違う解釈が成り立つことに気付いたりする。歴史は、解釈する人のもつ情報や理解の仕方、立場、時代背景などによって表現が変わるものである。だからこそ、歴史学習をすすめる上で、多くの他者との相互作用的な情報交換である「対話」を必須の活動と考える。対話に導く資料の解釈や議論の方略として、資料をどう解釈し、どう評価したのか、資料を根拠にしてどんな議論を開発するのかなど、記述のフレームや議論の論理に則して「書く」ということが重要になる。そこで、時代の前後の特色をまとめたり、反論をしたりするワークシートを扱うことにする。

生徒たちの多くは、戦後の始まりについては、第二次世界大戦終結の時期ととらえており、その場合は1945年8月15日からであると認識している。その理由として、ポツダム宣言受諾を玉音放送により知ったからと答える生徒がほとんどである。しかし、なぜそう言えるのかについて、転換となった前後の時代の違いやどう社会が変わったのかなどを説明したり、複数の視点から仮説を立てて証明したりするところまでには至っていないことが、実施したポストテストから伺うことができる。

そこで本時の学習では、仮想出版社F社において、現代を扱う歴史の書籍の編集会議という場面を設定する。戦後がいつから始まるのかという時代の転換を問う課題から、複数の説に対する根拠とその妥当性について対話を通して検証する。その際、妥当性を「選択する基準」として、「平和」「国民主権」を特色とした「よりよい社会」をめざして日本が動き始めたと論点を明確にし、3つの案に絞った上で対話を交わせ、解釈する力を高めたい。

3 単元の目標

- ・現代の歴史的事象に対する関心を高め、意欲的に追究して現代の特色を捉えようとしている。
【関心・意欲・態度】
- ・現代の特色について課題を設けて追究したり、意見交換したりするなどして、歴史的事象を関連付けて予想を立てたり、検証するために資料を基に考えたりすることができる。
【思考・判断・表現】
- ・現代の特色について、資料から読み取れることを検証の根拠として活用することができる。
【技能】
- ・現代の特色について理解することができる。
【知識・理解】

4 全体計画（全14時間）

第1次：なぜ、人は歴史を学ぶのか	1時間
第2次：戦後は、いつ始まったのだろうか	3時間（本時3/3）
第3次：なぜ、戦後の諸改革が行われたのだろうか	1時間
第4次：なぜ、日本国憲法が制定されたのだろうか	1時間
第5次：なぜ、冷戦が始まったのだろうか	1時間
第6次：どのように日本は国際社会に復帰したのだろうか	1時間
第7次：どのように高度経済成長を遂げたのだろうか	1時間
第8次：なぜ、沖縄返還が実現したのだろうか	2時間
第9次：どのように日中国交正常化が行われたのだろうか	1時間
第10次：なぜ、冷戦が終結したのだろうか	1時間
第11次：現代の時代の特色はどのようにまとめられるだろうか	1時間

5 本時の学習

(1) 目標

戦後の始まりの時期について、様々な資料を互いに関連付け、根拠を示しながら解釈することができる。

時代の転換の様子について近代の特色と現代の特色の違いを捉えるとともに、歴史には見方・考え方によってさまざまな解釈が成り立つということを理解する。

(2) ねらいに迫るために充実させたい言語活動

時代における変革の特色を考えて、時代の転換の様子をとらえる活動を行う。戦後の始まりの時期について、解釈するために用いた資料を根拠に発言させる。さらに、複数の説について、互いに反論の資料なども参考にしながら、解釈したことやその根拠の妥当性を対話させる。

(3) 展開

	学習内容	指導上の留意点
課題の設定・把握	<ul style="list-style-type: none"> ○前時までの学習を確認する。 F出版社の編集会議の場面を想起させる。 ○本時の学習課題を確認する。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">戦後はいつから始まったと言えるのだろうか。</div>	<ul style="list-style-type: none"> ・いくつの考え方分けられるかを尋ね、視点を分類させておく。また、最も重視する意見はどれか指示し、意見を絞り込ませておく。
課題の追究・解決	<ul style="list-style-type: none"> ○課題に対して意見交換する。 <ul style="list-style-type: none"> A案 「玉音放送」があった1945年8月15日 =【戦闘のない日本が始まった】 ・資料には、天皇が自らポツダム宣言受諾について国民に伝え、国民の多くが、この日に戦闘が終わったと認識したとある。また、この日以降、空襲や灯火管制も終わり、国民は平和を実感したから。 ⇒しかし、戦闘はこの日に終わったかもしれないが、法律をはじめとする戦時体制や国民生活の混乱は終わっていないので、戦時中と変わっていないのではないか。 B案 「ミズーリ号上の降伏文書調印」の1945年9月2日 =【アメリカ主導の占領・改革が始まった】 ・資料には、正式な降伏が調印された結果、戦闘が終わり平和が訪れたとあるから。また、権太などではソ連と8月15日以降も戦闘が続き、この日、正式に連合国側との戦争が終わったとされているから。 ⇒しかし、降伏文書調印は文書上であって、国民の多くは8月15日以降戦闘が終わったと認識していたし、「国民主権」という視点からは説得力に欠けるのではないか。 C案 「日本国憲法公布」の1946年11月3日 =【国内の体制が新しく始まった】 ・資料には、象徴天皇制や憲法の三大原則とある。それまでは天皇を主権者に国民の権利は制限されていたが、国民が日本国憲法公布以後は主権者となったことや戦争を放棄したことで、国民を中心とする国づくりが始まったから。 ⇒しかし、政治的な理念や法制度が変わっても、混乱する国民の生活がすぐに変化したわけではないのではないか。資料にはすでに世論があつたと書かれているから、ここを始まりとは言い切れないのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・座席は互いの表情が見えて話し合いがしやすくなるようコの字形に配置し、案ごとにかたまる。 ・前時に回収したワークシートから、生徒の意見を把握しておき、さまざまな考え方やその根拠が出るよう、意図的指名を行う。 ・戦後の始まりとそれまでの時代の様子について対比し、「主張」と「根拠」となる資料とをつなげる「理由付け」を整理できるようワークシートを工夫する。 ・戦後の始まりを「よりよい社会をめざして」「平和」「国民主権」など「選択の基準」を想起させ、妥当性の検証を行うための話し合いで、論点がずれないよう助言する。

	<p>○A案からC案まで、採用するかしないかを採決する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多数決により採用を決める。多様な解釈を認めているので、採用するかしないかは、それぞれの案について行う。 	
課題の定着・発展	<p>○課題について分かったことをまとめる。</p> <p>○次時への見通しをもつ。 現代の特色について、学習していくことを確認する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・気付いたことをまとめることで、自らの学びを振り返らせる。 <p style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">なぜ、戦後の諸改革が行われたのだろうか。</p>

(3) 評価

戦後の始まりの時期について選んだ理由を、様々な資料を互いに関連付け、根拠を示しながら主張を展開することができたか、ワークシートの記述や発言によって評価する。

時代の転換の様子について近代の特色と現代の特色の違いを捉えるとともに、歴史には見方・考え方によってさまざまな解釈が成り立つということを理解できたか、ワークシートの記述や発言によって評価する。

6 参考・引用文献

- ・朝倉啓爾・伊藤純郎・橋本康弘『中学社会をよりよく理解する～平成20年告示 新学習指導要領』日本文教出版 平成20年
- ・足立幸男『議論の論理 民主主義と議論』木鐸社 昭和59年
- ・雨宮昭一『占領と改革 日本近現代史7』岩波新書 平成20年
- ・石川真澄『戦後政治史』岩波新書 平成7年
- ・岩田一彦・米田豊『中学校社会科「新教材」授業設計プラン』明治図書 平成21年
- ・岩田一彦・米田豊編著『「言語力」をつける社会科授業モデル中学校編』明治図書 平成21年
- ・宇佐美寛『論理的思考と授業の方法』明治図書 平成15年
- ・小原友行編著『「思考力・判断力・表現力」をつける社会科授業デザイン中学校編』明治図書 平成21年
- ・小原友行・児玉康弘編著『「思考力・判断力・表現力」をつける中学歴史授業モデル』明治図書 平成23年
- ・外務省編『日本外交年表並主要文書1840－1945下』原書房 昭和41年
- ・桑原敏典『中学校新教育課程 社会科の指導計画作成と授業づくり』明治図書 平成21年
- ・古関彰一『新憲法の誕生』中央公論社 平成7年
- ・児玉康弘「中等歴史教育における「解釈批判学習」の意義と課題—社会科教育としての歴史教育の視点から—」『社会科研究』第55号 平成13年, p. 11-20
- ・大門正克『全集「日本の歴史」第15巻 戦争と戦後を生きる』小学館 平成21年
- ・竹沢尚一郎『社会とは何か システムからプロセスへ』中央公論新社 平成22年
- ・土屋武志「多文化社会における解釈型歴史学習の役割」『歴史研究』愛知教育大学歴史学会 平成23年, 57, p. 1-16
- ・土屋武志「社会科における解釈型歴史学習の現代的意義」『愛知教育大学研究報告, 教育科学編』愛知教育大学 平成24年, 61, p. 183-189
- ・原田智仁「中等歴史教育における解釈学習の可能性—マカレヴィ, バナムの歴史学習論を手がかりに—」『社会科研究』第70号 平成21年, p. 1-10
- ・福澤一吉『議論のレッスン』生活人新書 NHK出版 平成14年
- ・堀内一男・伊藤純郎・篠原総一編著『中学校新学習指導要領の展開 社会科編』明治図書 平成20年
- ・御厨貴『「戦後」が終わり、「災後」が始まる。』千倉書房 平成23年
- ・文部科学省『中学校学習指導要領解説 社会編』平成20年
- ・文部科学省『幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について（中央教育審議会答申）』 平成20年1月17日『文部科学省ホームページ』 平成24年4月30日最終確認 (http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1216828_1424.html)

本実践へのご意見・ご質問、各先生方の構想や実践などがございましたら、ぜひご連絡をお願い致します。

社会科研究室 坂田 元丈